



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月18日

上場会社名 フォスター電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6794 URL https://www.foster.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 博三
 問合せ先責任者 (役職名) IR・法務部長 (氏名) 山本 有三 TEL 042-546-2305
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	107,298	△23.5	2,064	△47.6	2,599	△39.8	1,565	—
2019年3月期	140,303	△24.1	3,937	△57.7	4,318	△52.3	△2,026	—

(注) 包括利益 2020年3月期 457百万円 (-%) 2019年3月期 △1,558百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	69.15	—	2.9	3.0	1.9
2019年3月期	△83.21	—	△3.5	4.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	80,825	58,995	66.5	2,369.46
2019年3月期	91,271	59,294	59.5	2,404.10

(参考) 自己資本 2020年3月期 53,771百万円 2019年3月期 54,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	11,092	516	△8,823	23,930
2019年3月期	17,961	△3,425	△2,937	21,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	477	—	0.8
2020年3月期	—	20.00	—	15.00	35.00	794	50.6	1.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000～ 90,000	△25.4～ △16.1	500～ 1,000	△75.7～ △51.5	500～ 1,000	△80.7～ △61.5	—	—	—

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益については、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、現時点では合理的に算定することが困難なため、未定とします。今後合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	26,000,000株	2019年3月期	26,000,000株
2020年3月期	3,306,288株	2019年3月期	3,392,641株
2020年3月期	22,631,618株	2019年3月期	24,355,675株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	59,284	△34.4	△2,921	—	△2,053	—	338	△56.2
2019年3月期	90,345	△31.9	△3,850	—	1,427	225.6	772	53.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	14.95	—
2019年3月期	31.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	42,093	25,050	59.5	1,103.85
2019年3月期	52,411	25,808	49.2	1,141.61

(参考) 自己資本 2020年3月期 25,050百万円 2019年3月期 25,808百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク（新型コロナウイルス感染拡大によるリスク）	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、米中貿易摩擦に代表される保護主義化の流れに影響され混沌とした状況が続きました。さらに年度終盤にかけて、新型コロナウイルス感染拡大により世界各地で経済活動が停滞しました。

当社グループが属する電子部品業界においても、スマートフォン用や自動車用の部品需要が漸減する中、新型コロナウイルス感染拡大の影響から供給、需要の両面において大きな打撃を受けました。一方で、技術変化が加速し、環境対応への要求が厳しくなる中、5Gや次世代自動車に代表される新しい領域での新技術が、今後の部品需要を増加させるものと期待されています。

こうした中、当社グループは、引き続き主要顧客向けヘッドセットビジネスの見直しを図り、車載ビジネスを中心に事業変革を推進しました。組織面では、市場変化に迅速に対応するため事業本部制から機能別組織に移行しました。生産面では、米国でのスピーカ自動化生産に向けて取り組みました。また、新規ビジネスを展開するため、ベトナムでの新製品立ち上げを着実に進めました。

新型コロナウイルス感染症への対応に関しては、従業員や地域の安心・安全を最優先課題として取り組むと同時に、サプライチェーンの寸断リスクに対処しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大は、中国工場の操業停滞による生産の減少及び欧米での需要の落ち込みをもたらし、当社グループの業績に多大な影響を与えました。

以上の結果、当期連結業績における売上高は、107,298百万円（前期比23.5%減）、営業利益は2,064百万円（前期比47.6%減）、経常利益は2,599百万円（前期比39.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、土地建物や投資有価証券の売却益を計上した一方で、減損損失等を計上したため、1,565百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2,026百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[スピーカ事業]

世界的に新車販売台数が減少傾向にあることに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による中国工場の操業停滞や需要の落ち込みにより、車載用スピーカ・スピーカシステムの販売が減少したため、売上高が63,955百万円（前期比9.2%減）、営業利益が2,571百万円（前期比40.8%減）となりました。

[モバイルオーディオ事業]

中国系スマートフォンメーカー向けヘッドセットの販売数量が伸びた反面、スマートフォン市場がマイナス成長であったことや主要顧客向けヘッドセットの販売数量が減少したことから、売上高が37,059百万円（前期比42.0%減）、営業損失が187百万円（前期は営業損失670百万円）となりました。

[その他事業]

小型音響部品や「フォステクス」ブランドの製品を含むその他の売上高は、6,454百万円（前期比3.7%増）となりました。営業損益は、自動化生産ラインの開発費を計上したことから、320百万円の損失（前期は営業利益265百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、主に棚卸資産の減少により前連結会計年度末に比べ10,445百万円減少して80,825百万円となりました。負債は、主に借入金の減少により前連結会計年度末に比べ10,147百万円減少して21,830百万円となりました。純資産は、主に為替換算調整勘定の減少により前連結会計年度末に比べ298百万円減少して58,995百万円となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末比7.0ポイント増の66.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は、棚卸資産の減少等により11,092百万円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の増加は、有形固定資産の売却等により516百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は、借入金の減少等により8,823百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ2,406百万円増加し、23,930百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境において、新型コロナウイルス感染拡大は、世界各地で行動規制をもたらし、消費行動の減退や企業活動の停滞等、実体経済に大きな影響を及ぼしています。加えてその収束時期も未だ立っておらず、先行き見通しが非常に困難な状況です。

当社グループにおいては、自動車会社工場の操業停止による影響から受注が激減しており、特に第1四半期での車載用スピーカの出荷は大幅に落ち込むと予想されます。また各工場についても、従業員の出勤に問題はないものの、稼働率低下を余儀なくされています。

このような状況下、当社グループは、従業員やお取引先様等の安心・安全を第一に、これら影響を軽減すべくあらゆる対策を検討しています。一方で、コロナ禍での短期的な需要予測に基づく合理化策は、中長期的にはコスト増につながる可能性もあることから慎重な見極めが必要であると考えています。

業績予想につきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大及び行動規制等に伴う影響を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため、売上、利益ともに幅を持った予想としております。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、今後の合理化策の実施状況等により大きく変動する可能性があるため、現時点においては未定としています。今後合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示します。

2021年3月期 通期の連結業績につきましては、次のとおり予想しています。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
80,000～90,000百万円	500～1,000百万円	500～1,000百万円	未定

*上記予想の前提として 為替レートは1US\$=110円、1ユーロ=120円を想定しています。

[注] 業績予想に関する留意事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与えるリスクや不確実な要因に関する現時点における仮定等に基づいて算定していますが、実際の業績結果は、当社グループの事業領域を取り巻く経済状況・関連市場やOEM得意先の景況、国内外の競合状況・価格競争の動向、原材料市況、為替相場、海外展開上のリスク、国内外の法規制、災害・事故、株価等、様々な要因によって上記予想・見込みとは異なるものとなる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を経営課題としつつ、業績に対応した利益配分と長期的な視野に立った内部留保の充実との調和を図りながら、総合的に株主利益の向上を図ることを基本的な方針とし、連結ベースでの配当性向20%以上を目標としています。

この方針に基づき当期の成績及び今後の経営環境を勘案し、当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり20円（普通配当15円、創業70周年記念配当5円）と合わせて、1株当たり35円となります。

また、次期の配当につきましては、現時点では未定としています。

(6) 事業等のリスク（新型コロナウイルス感染拡大によるリスク）

新型コロナウイルス感染拡大は、各事業の売上の減少や各工場の稼働率低下等により当社グループの経営成績、財政状態等に多大な影響をもたらしています。

今後、事態が長期化又は更なる感染拡大やパンデミックにあたる状況が続けば、従業員等への感染による人財リスク、世界的な景気の悪化及び消費行動の減退に伴う需要減、顧客工場休止の継続又は低稼働による需要減、原材料確保の困難等のサプライチェーンの寸断等、当社グループの業績及び財政状態にさらに影響を及ぼす可能性があります。

〈4月末時点での当社グループの状況〉

主な事業の受注・販売面

セグメント	受注状況
スピーカ事業	自動車会社やTier 1 メーカーの工場操業停止の長期化による影響から受注が激減。現時点で受注回復時期を予測することは困難な状況。
モバイルオーディオ事業	主要顧客向けヘッドセットの受注減が予想される中、景気後退が最終製品の需要に影響を及ぼしてくる可能性がある。 新製品の受注は計画通り。
その他事業	自動車会社やTier 1 メーカーの工場操業停止の長期化による影響から、小型音響部品事業（警報音用のブザー等）の受注が激減。現時点で受注回復時期を予測することは困難。

主な事業の生産体制の状況（出勤率は概ね95%を確保しています）

国	セグメント	稼働状況（正常時比）
中国	スピーカ事業	稼働率80%程度
	モバイルオーディオ事業	稼働率80%程度
ベトナム	スピーカ事業	稼働率60%程度
	モバイルオーディオ事業	稼働率70%程度
ミャンマー	スピーカ事業	稼働率50%程度

資材調達状況

中国の資材調達先において、2月の規制解除以降、操業再開時期に差異が見られたものの、現時点では問題はありません。しかしながら、資材調達先の多くが中国に集中しているという問題が浮き彫りになりました。行動規制は物流面にも大きな影響を与え、中国からベトナムへの物資の移動が制限されベトナム工場の操業に影響がありました。これらに対して、調達先の地域の見直しや基幹部品のさらなる内製化等、サプライチェーンの抜本的な見直しに着手しています。

資金の状況

当社グループは、当期末現在、約240億円の現金及び現金同等物を有しています。また、最優先以外の設備投資を凍結し、資本的支出を抑制しているため、資金的な不安はありません。但し、不確実性が高まっていることから、当社のコミットメントライン（借入限度額）を30億円から140億円に増枠し、不測の事態に対応できる体制を整えています。

当社グループの取り組み

従業員、お取引先様及び地域等の安心・安全を第一に、新型コロナウイルスの感染拡大防止に取り組んでいます。また、サプライチェーンの寸断リスクに対処するため、お取引先様との連携をより密にし、製品の安定供給に努めています。

〈当社グループの対応策〉

- ・生産調整による在庫水準の適正化
- ・各工場における残業規制、休業又は一時帰休の実施
- ・在宅勤務、Web会議等の活用（出社する従業員の数は最低限に留める）
- ・出社が不可欠な場合における時差出勤やフレックスタイムの活用
- ・出張の禁止
- ・お取引先様等のご来社も、極力自粛頂くよう要請
- ・安全衛生面の徹底（マスク着用、検温、外部との接触の自粛等）
- ・中国工場従業員向けマスク生産

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

一方で、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,854	14,770
受取手形及び売掛金	18,888	14,852
電子記録債権	373	293
有価証券	11,386	10,098
製品	16,405	11,856
原材料	5,247	4,342
仕掛品	1,148	1,293
貯蔵品	167	131
未収入金	1,033	921
その他	1,291	1,424
貸倒引当金	△24	△31
流動資産合計	67,773	59,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,144	13,868
減価償却累計額	△6,016	△5,740
建物及び構築物 (純額)	9,127	8,127
機械装置及び運搬具	21,788	19,790
減価償却累計額	△16,600	△14,408
機械装置及び運搬具 (純額)	5,187	5,382
工具、器具及び備品	11,736	10,930
減価償却累計額	△9,594	△9,143
工具、器具及び備品 (純額)	2,142	1,787
土地	874	1,435
建設仮勘定	1,142	1,247
有形固定資産合計	18,475	17,980
無形固定資産		
ソフトウェア	194	98
借地権	821	—
その他	154	118
無形固定資産合計	1,171	217
投資その他の資産		
投資有価証券	2,488	1,297
長期前払費用	97	112
退職給付に係る資産	697	715
繰延税金資産	240	263
その他	326	286
投資その他の資産合計	3,851	2,675
固定資産合計	23,497	20,872
資産合計	91,271	80,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,334	7,390
短期借入金	2,634	2,138
1年内返済予定の長期借入金	6,863	1,766
未払金	3,112	2,782
未払法人税等	713	646
未払費用	2,005	1,739
賞与引当金	689	549
その他	1,098	770
流動負債合計	25,453	17,783
固定負債		
長期借入金	5,108	2,637
繰延税金負債	778	633
退職給付に係る負債	77	63
役員退職慰労引当金	12	16
株式給付引当金	92	121
資産除去債務	244	249
その他	208	323
固定負債合計	6,523	4,047
負債合計	31,977	21,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,770	6,770
資本剰余金	7,961	7,957
利益剰余金	44,813	45,696
自己株式	△5,222	△5,089
株主資本合計	54,322	55,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677	126
為替換算調整勘定	△161	△1,281
退職給付に係る調整累計額	△488	△409
その他の包括利益累計額合計	27	△1,563
非支配株主持分	4,944	5,224
純資産合計	59,294	58,995
負債純資産合計	91,271	80,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	140,303	107,298
売上原価	122,768	92,611
売上総利益	17,534	14,687
販売費及び一般管理費	13,596	12,623
営業利益	3,937	2,064
営業外収益		
受取利息	167	287
受取配当金	61	406
為替差益	279	—
雑収入	545	412
営業外収益合計	1,054	1,106
営業外費用		
支払利息	187	128
為替差損	—	273
雑損失	486	168
営業外費用合計	673	571
経常利益	4,318	2,599
特別利益		
固定資産売却益	—	2,952
国庫補助金	—	298
投資有価証券売却益	—	882
特別利益合計	—	4,133
特別損失		
減損損失	2,396	2,529
特別退職金	1,356	956
特別損失合計	3,752	3,485
税金等調整前当期純利益	565	3,247
法人税、住民税及び事業税	1,269	1,018
法人税等調整額	610	89
法人税等合計	1,880	1,108
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,314	2,139
非支配株主に帰属する当期純利益	712	574
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,026	1,565

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,314	2,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	△550
為替換算調整勘定	8	△1,259
退職給付に係る調整額	△153	128
その他の包括利益合計	△244	△1,682
包括利益	△1,558	457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,983	△26
非支配株主に係る包括利益	424	483

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,770	9,394	48,068	△2,156	62,077
会計方針の変更による累積的影響額			△73		△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,770	9,394	47,994	△2,156	62,003
当期変動額					
剰余金の配当			△1,154		△1,154
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,026		△2,026
自己株式の取得				△4,500	△4,500
自己株式の処分				△0	△0
自己株式の消却		△1,433		1,433	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,433	△3,181	△3,066	△7,680
当期末残高	6,770	7,961	44,813	△5,222	54,322

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	776	△410	△382	△15	4,731	66,792
会計方針の変更による累積的影響額						△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	776	△410	△382	△15	4,731	66,718
当期変動額						
剰余金の配当						△1,154
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,026
自己株式の取得						△4,500
自己株式の処分						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99	249	△106	43	212	256
当期変動額合計	△99	249	△106	43	212	△7,424
当期末残高	677	△161	△488	27	4,944	59,294

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,770	7,961	44,813	△5,222	54,322
当期変動額					
剰余金の配当			△681		△681
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			1,565		1,565
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分		△3		133	130
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△3	884	133	1,014
当期末残高	6,770	7,957	45,696	△5,089	55,335

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	677	△161	△488	27	4,944	59,294
当期変動額						
剰余金の配当						△681
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）						1,565
自己株式の取得						-
自己株式の処分						130
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△550	△1,119	79	△1,591	279	△1,312
当期変動額合計	△550	△1,119	79	△1,591	279	△298
当期末残高	126	△1,281	△409	△1,563	5,224	58,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	565	3,247
減価償却費	4,408	3,159
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	78	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△138
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,952
補助金収入	—	△298
減損損失	2,396	2,529
特別退職金	1,356	956
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△882
受取利息及び受取配当金	△229	△694
支払利息	187	128
為替差損益 (△は益)	△10	36
売上債権の増減額 (△は増加)	2,702	3,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,275	4,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,981	△723
未収入金の増減額 (△は増加)	△224	76
未払金の増減額 (△は減少)	△470	△242
その他	576	△514
小計	20,569	12,104
利息及び配当金の受取額	229	694
利息の支払額	△187	△128
補助金の受取額	—	298
特別退職金の支払額	△1,356	△956
法人税等の支払額	△1,293	△919
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,961	11,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,764	△1,501
有価証券の償還による収入	2,965	2,172
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	1,181
有形固定資産の取得による支出	△3,892	△4,254
有形固定資産の売却による収入	564	2,841
無形固定資産の取得による支出	△101	△74
定期預金の増減額 (△は増加)	△120	218
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	△9	△6
長期貸付金の回収による収入	5	10
長期前払費用の取得による支出	△32	△81
その他	△40	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,425	516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△699	△439
長期借入れによる収入	5,281	—
長期借入金の返済による支出	△1,715	△7,538
配当金の支払額	△1,154	△681
非支配株主への配当金の支払額	△149	△148
自己株式の取得による支出	△4,500	△0
その他	—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,937	△8,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△224	△378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,373	2,406
現金及び現金同等物の期首残高	10,150	21,524
現金及び現金同等物の期末残高	21,524	23,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、当連結会計年度より、米国基準を採用する北米子会社を除いた在外子会社について、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の「有形固定資産」が227百万円増加し、流動負債の「その他」が118百万円及び固定負債の「その他」が116百万円増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、従来、無形固定資産の「借地権」にて記載しておりました土地使用権712百万円につきましては、当連結会計年度より有形固定資産の「土地」に含めて記載しております。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、取締役および執行役員(社外取締役を除きます。以下、「取締役等」といいます。)と株主の皆様との価値共有を一層促進し、中長期的な企業価値向上に資するため、取締役等に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しています。

当該信託契約については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて会計処理しています。

① 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた取締役等株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役等に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は取締役等に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものといたします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末218百万円、111千株、当連結会計年度末218百万円、110千株であります。

(新型コロナウイルス (COVID-19)に関する不確実性と会計上の見積もりについて)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当社グループでも受注減による売上高の減少等の影響が発生すると想定されますが、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、2021年3月期中に概ね収束するものと仮定をして、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業組織、提供する製品の内容及び販売市場の類似性等により事業セグメントを識別しており、「スピーカ事業」「モバイルオーディオ事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「スピーカ事業」は、オーディオ用、テレビ用及び車載用スピーカ・スピーカシステム等の製造販売をしています。「モバイルオーディオ事業」は、ヘッドホン・ヘッドセット、小型スピーカ、業務用マイクロホン等の製造販売をしています。「その他事業」は、警報音用等のブザー・サウンド製品、「フォステクス」ブランドの製品等の製造販売及び物流サービス等の提供をしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	スピーカ事業	モバイルオーディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	70,403	63,851	6,048	140,303	—	140,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	176	176	△176	—
計	70,403	63,851	6,224	140,479	△176	140,303
セグメント利益又は損失 (△)	4,343	△670	265	3,937	0	3,937
セグメント資産	37,255	22,423	5,305	64,984	26,286	91,271
その他の項目						
(1) 減価償却費	2,241	1,871	295	4,408	—	4,408
(2) 減損損失	308	2,087	—	2,396	—	2,396
(3) 持分法適用会社への投資額	353	—	—	353	—	353
(4) 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,556	769	669	3,994	—	3,994

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去です。

(2)セグメント資産の調整額26,286百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	スピーカー事業	モバイルオー ディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	63,955	37,059	6,283	107,298	—	107,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	170	170	△170	—
計	63,955	37,059	6,454	107,469	△170	107,298
セグメント利益又は損失 (△)	2,571	△187	△320	2,064	△0	2,064
セグメント資産	34,535	12,166	4,649	51,351	29,474	80,825
その他の項目						
(1) 減価償却費	2,106	698	354	3,159	—	3,159
(2) 減損損失	1,151	1,109	269	2,529	—	2,529
(3) 持分法適用会社への投 資額	257	—	—	257	—	257
(4) 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,435	1,564	328	4,328	—	4,328

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去です。

(2)セグメント資産の調整額29,474百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもので
す。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,404.10円	2,369.46円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△83.21円	69.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,026	1,565
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,026	1,565
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,355,675	22,631,618

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度末 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	59,294	58,995
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,944	5,224
(うち非支配株主持分 (百万円))	(4,944)	(5,224)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	54,350	53,771
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	22,607,359	22,693,712

(注) 4. 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています (前連結会計年度末110,664株、当連結会計年度末110,664株)。

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています (前連結会計年度110,770株、当連結会計年度110,664株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 (2020年6月24日付予定) **2020年2月27日開示済み**

代表取締役会長CEO 吉澤 博三 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長COO 成川 敦 (現 専務取締役)

②その他の役員の変動 (2020年6月24日付予定) **2020年3月30日開示済み**

取締役の変動

社外取締役 後藤 康浩 (現 当社社外監査役)

監査役の変動

社外監査役 井野 拓磨 (再任)

社外監査役 鈴木 隆 (再任)

社外監査役 木本 聡子 (新任)

(2) その他

該当事項はありません。